

# 東京港第9次改訂港湾計画に向けた調査検討委員会（第6回）

## 議事概要

### 1 日 時

令和5年8月21日（月）13時30分から14時30分

### 2 場 所

新宿 NS ビル 30F ルーム 3・4（オンライン併用）

### 3 出席者

別紙のとおり

### 4 議 事

- (1) 今後のスケジュール
- (2) パブリックコメントの結果と対応（案）
- (3) 東京港第9次改訂港湾計画（案）

### 5 議事概要

- 事務局から今後のスケジュール、パブリックコメントの結果と対応（案）、東京港第9次改訂港湾計画（案）の内容について説明を行った。
- 委員会に出席した委員から、以下の意見が示された。
  - ・ 現在、世界の主要港湾においては、連続するコンテナターミナルを一体的に利用することがトレンドになっているので、計画を事業化していく際には、連続性を考慮した岸壁水深で整備を行ってほしい。
  - ・ 今後、増加する貨物量に対して、一般道における交通への影響を軽減していくため、新たな埠頭の整備や既存埠頭の再編整備による施設容量の増大、AI等の最先端技術の積極的な活用による物流の効率化等を進めるべきである。

- コンテナターミナルの一体利用による限られたヤードスペースの最適化や、「CONPAS」による物流の効率化、東京港全体の用地の有効活用等を組み合わせて、交通混雑の解消に取り組んでいくべきである。
- 2024年問題等による輸送能力の不足に対応するためには、モーダルシフトへの取組が大事になる。そのため、このモーダルシフトの受皿となる中央防波堤内側内貿ユニットロード埠頭（X6、X7）の新規整備を早急に進めていくべきである。
- 2024年問題については、特に関東と関西間の貨物量が多く、これらの輸送がひっ迫する懸念がある。そのため、今回の中央防波堤内側内貿ユニットロード埠頭（X6、X7）の新規計画は、問題を先取りした大変によい取組であり、計画策定後、早急に事業化していくべきである。
- 2024年問題に対しては、モーダルシフトの進展により増加する貨物量の動向など、状況を見据えながら港として柔軟に取り組んでいくべきである。
- 交通混雑や2024年問題については、港だけではなく、内陸の倉庫等も含めた物流全体の課題として、取り組んでいくべきである。
- カーボンニュートラルの実現は、コストや労力など様々な観点から大変難しいことであるため、京浜港で協力して進めていくという視点も重要である。

以上

東京港第9次改訂港湾計画に向けた調査検討委員会(第6回)

出席者名簿

令和5年8月21日(月)

(敬称略・順不同)

職	区分	氏名	所属・役職	出欠 (代理出席者)
委員長	学識経験者	大脇 崇	公益社団法人日本港湾協会 理事長	出席
副委員長		根本 敏則	敬愛大学経済学部 教授	オンライン
委員		水庭 千鶴子	東京農業大学 地域環境科学部造園科学科 教授	オンライン
		二村 真理子	東京女子大学現代教養学部 教授	出席
	柴崎 隆一	東京大学大学院工学系研究科 レジリエンス工学研究センター 准教授	出席	
	港湾利用者	鶴岡 純一	一般社団法人東京港運協会 会長	出席
		山崎 元裕	東京倉庫協会 会長	出席 (川口 博司)
		中村 憲吾	一般社団法人日本船主協会 常務理事・企画部長	オンライン
		多田 正博	日本機械輸出組合 理事	出席
		栗林 宏吉	日本内航海運組合総連合会 会長	出席
		黒田 富治	東京湾水先区水先人会 副会長	欠席
		福岡 淳一	一般社団法人東京都トラック協会 海上コンテナ専門部会 部会長	出席
		中井 拓志	オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社 代表取締役社長	出席
		松川 一裕	株式会社ダイトーコーポレーション 代表取締役社長	欠席
	関係官庁	宇佐美 忍	財務省東京税関監視部長	オンライン
		原田 卓三	国土交通省関東地方整備局 港湾空港部長	出席
		加藤 絵万	国土交通省関東地方整備局 東京港湾事務所長	オンライン
		落合 裕史	国土交通省関東運輸局 交通政策部長	オンライン
		木下 敏和	海上保安庁第三管区海上保安本部 東京海上保安部長	オンライン (中橋 一郎)
坂倉 英一		警視庁交通部交通規制課長	出席 (藤平 忠晴)	
オブザーバー	加賀谷 俊和	国土交通省港湾局計画課 港湾計画審査官	出席	